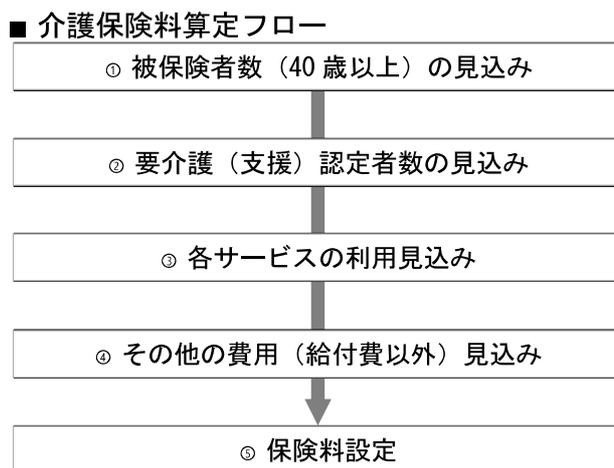


第5章 介護保険事業の推進

1 3年間の介護サービス見込み量の考え方

介護サービス見込み量の推計及び保険料設定は、令和3年度から令和5年度までの給付実績と今後の利用動向、基盤整備の見通しを勘案し、国の地域包括ケア「見える化システム」を用いた算定フロー（概略）で行いました。



また、介護サービス見込み量の設定に当たっては、以下の方針で行いました。

- 要支援・要介護認定者数の増加が続くとみられることから、施設・居住系サービスは必要量の整備を計画的に行う。
- 在宅サービスの利用は、これまでの生活を大きく変えることなく継続することが想定されることから、各要介護度において一人当たりの利用回数・日数は直近の実績を基に推計する。

2 施設整備の見込み

第9期計画のサービス基盤整備は次のように見込みます。

【介護保険施設】

サービス名		令和5年度末	令和8年度末	増減数
介護老人福祉施設	事業所(か所)	8	9	1
	定員(人)	660	760	100
介護老人保健施設	事業所(か所)	6	6	0
	定員(人)	507	507	0
介護医療院	事業所(か所)	3	3	0
	定員(人)	208	208	0

【地域密着型サービス】

サービス名		令和5年度末	令和8年度末	増減数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所(か所)	1	1	0
	定員(人)	—	—	—
小規模多機能型居宅介護	事業所(か所)	7	8	1
	定員(人)	173	206	33
認知症対応型共同生活介護	事業所(か所)	29	32	3
	定員(人)	510	582	72
地域密着型特定施設入居者生活介護	事業所(か所)	2	3	1
	定員(人)	48	63	15
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	事業所(か所)	3	3	0
	定員(人)	87	87	0
地域密着型通所介護	事業所(か所)	31	個別対応	—
	定員(人)	472	個別対応	—

※ 小規模多機能型居宅介護は、定員引き上げ分4人(1事業所)を含む

3 介護サービス見込み量及び給付費

(1) 介護予防サービス（要支援認定者対象サービス）

（単位：給付費は年間、回・日数と人数は月間）

		第9期計画			将来推計	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	回数（回）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費（千円）	26,339	26,970	26,970	29,408	30,329
	回数（回）	472.6	483.2	483.2	526.8	543.3
	人数（人）	86	88	88	96	99
介護予防訪問リハビリテーション	給付費（千円）	4,292	4,771	5,114	5,114	5,114
	回数（回）	128.0	142.5	152.5	152.5	152.5
	人数（人）	11	12	13	13	13
介護予防居宅療養管理指導	給付費（千円）	5,193	5,319	5,319	5,804	5,923
	人数（人）	43	44	44	48	49
介護予防通所リハビリテーション	給付費（千円）	60,730	61,862	62,643	67,561	69,629
	人数（人）	148	151	153	165	170
介護予防短期入所生活介護	給付費（千円）	3,487	3,491	3,491	3,491	3,491
	日数（日）	43.8	43.8	43.8	43.8	43.8
	人数（人）	6	6	6	6	6
介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院など）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費（千円）	54,649	55,573	56,276	60,907	62,630
	人数（人）	921	937	949	1,027	1,056
特定介護予防福祉用具購入費	給付費（千円）	7,017	7,296	7,557	8,096	8,096
	人数（人）	26	27	28	30	30
介護予防住宅改修費	給付費（千円）	33,900	34,664	35,439	38,518	39,294
	人数（人）	44	45	46	50	51
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	110,446	112,524	120,122	131,002	134,877
	人数（人）	113	115	124	135	139
地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	回数（回）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	8,127	8,137	10,194	11,200	11,200
	人数（人）	10	10	13	14	14
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0
介護予防支援	給付費（千円）	59,315	60,500	61,276	66,323	68,152
	人数（人）	1,071	1,091	1,105	1,196	1,229
合計	給付費（千円）	373,495	381,107	394,401	427,424	438,735

(2) 介護サービス（要介護認定者対象サービス）

（単位：給付費は年間、回・日数と人数は月間）

		第9期計画			将来推計	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
居宅サービス						
訪問介護	給付費（千円）	1,490,150	1,526,389	1,498,961	1,552,190	1,750,910
	回数（回）	41,239.7	42,200.8	41,438.9	42,873.0	48,381.4
	人数（人）	1,647	1,675	1,653	1,753	1,952
訪問入浴介護	給付費（千円）	51,953	54,065	52,741	52,019	60,211
	回数（回）	356.4	370.5	361.4	356.4	412.5
	人数（人）	78	81	79	78	90
訪問看護	給付費（千円）	245,715	250,371	246,619	259,441	289,952
	回数（回）	3,855.5	3,925.7	3,866.0	4,058.3	4,540.3
	人数（人）	591	601	592	624	697
訪問リハビリテーション	給付費（千円）	29,805	30,957	30,505	31,305	35,291
	回数（回）	847.0	878.4	865.4	888.8	1,001.8
	人数（人）	60	62	61	63	71
居宅療養管理指導	給付費（千円）	75,231	76,960	75,612	79,305	88,826
	人数（人）	700	716	703	734	824
通所介護	給付費（千円）	856,375	870,643	859,285	909,731	1,014,402
	回数（回）	9,091.5	9,224.6	9,113.8	9,692.4	10,779.9
	人数（人）	1,104	1,120	1,107	1,179	1,310
通所リハビリテーション	給付費（千円）	314,931	318,637	313,787	333,426	372,294
	回数（回）	2,875.8	2,903.8	2,866.1	3,058.2	3,401.3
	人数（人）	398	402	397	424	471
短期入所生活介護	給付費（千円）	231,048	236,453	232,132	240,484	272,480
	日数（日）	2,198.5	2,244.1	2,206.7	2,293.3	2,594.2
	人数（人）	213	217	214	224	252
短期入所療養介護 （老健）	給付費（千円）	12,477	12,493	12,493	12,493	14,028
	日数（日）	98.8	98.8	98.8	98.8	110.9
	人数（人）	16	16	16	16	18
短期入所療養介護 （病院など）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費（千円）	355,406	362,522	356,893	371,206	417,771
	人数（人）	2,310	2,348	2,318	2,447	2,732
特定福祉用具購入費	給付費（千円）	15,686	16,034	16,034	16,222	17,765
	人数（人）	41	42	42	43	47
住宅改修費	給付費（千円）	34,237	34,990	34,237	36,377	40,365
	人数（人）	50	51	50	53	59
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	701,781	711,216	828,334	960,396	1,042,182
	人数（人）	324	328	382	443	480
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費（千円）	75,132	75,227	75,227	79,283	87,148
	人数（人）	53	53	53	57	62
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費（千円）	569,735	578,119	571,974	607,868	676,174
	回数（回）	6,131.8	6,211.5	6,151.7	6,579.8	7,291.0
	人数（人）	834	845	837	896	992

		第9期計画			将来推計	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
認知症対応型通所介護	給付費（千円）	728	1,599	2,469	3,340	3,340
	回数（回）	10.4	22.8	35.2	47.6	47.6
	人数（人）	2	3	4	6	6
小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	277,126	282,118	335,676	347,897	381,812
	人数（人）	124	126	151	158	172
認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	1,571,901	1,624,991	1,848,736	2,003,274	2,210,585
	人数（人）	496	512	582	631	696
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	103,137	103,268	136,850	143,390	147,838
	人数（人）	46	46	61	64	66
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費（千円）	289,803	290,170	290,170	337,812	378,202
	人数（人）	86	86	86	100	112
看護小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0
施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費（千円）	1,940,027	2,006,949	2,104,034	2,483,827	2,761,619
	人数（人）	608	628	658	776	862
介護老人保健施設	給付費（千円）	1,450,167	1,452,002	1,452,002	1,647,124	1,850,476
	人数（人）	412	412	412	467	524
介護医療院	給付費（千円）	878,439	879,550	879,550	1,005,690	1,133,658
	人数（人）	194	194	194	222	250
居宅介護支援	給付費（千円）	610,751	621,364	613,698	651,282	724,858
	人数（人）	3,378	3,430	3,390	3,608	4,009
合計	給付費（千円）	12,181,741	12,417,087	12,868,019	14,165,382	15,772,187

	第9期計画			将来推計	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
総給付費（千円） （介護予防サービスと介護サービス合計）	12,555,236	12,798,194	13,262,420	14,592,806	16,210,922

資料：「見える化」システム推計

4 地域支援事業費の見込み

（単位：千円）

	第9期計画			将来推計	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	457,436	490,667	528,803	607,353	620,065
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	269,672	272,078	270,923	260,147	263,142
包括的支援事業（社会保障充実分）	81,735	86,901	86,797	72,596	72,596
合計	808,843	849,646	886,523	940,097	955,803

資料：「見える化」システム推計

5 介護保険事業費の見込みと財源構成

標準給付費見込額と地域支援事業費を合計した介護保険事業費は、3年間合計で約438億円と見込みます。

なお、介護保険事業費の財源は、第1号被保険者の保険料のほか、第2号被保険者の保険料（介護給付費交付金）、国、道、市の負担金によって賄われます。

第9期計画期間の第1号被保険者の負担割合は、第8期に引き続き23%と定められています。

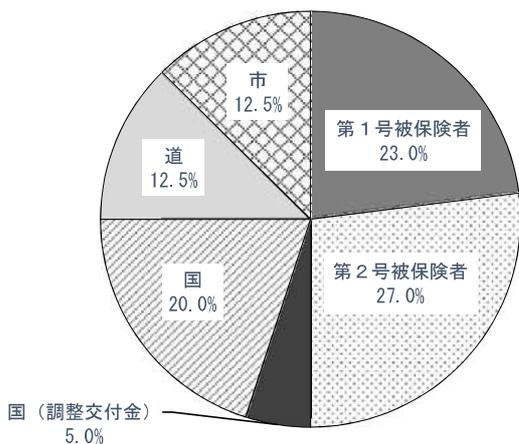
(単位：千円)

	第9期計画			将来推計	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護保険事業費					
標準給付費見込額	13,415,081	13,674,402	14,154,008	15,547,603	17,245,212
地域支援事業費	808,843	849,646	886,523	940,097	955,803
合計	14,223,924	14,524,048	15,040,531	16,487,700	18,201,014

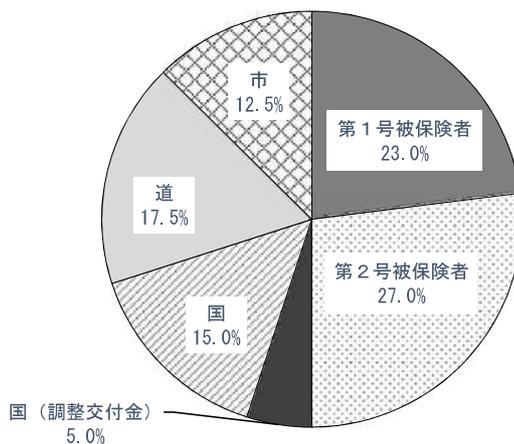
資料：「見える化」システム推計

【保険給付費の財源構成】

○ 居宅サービス

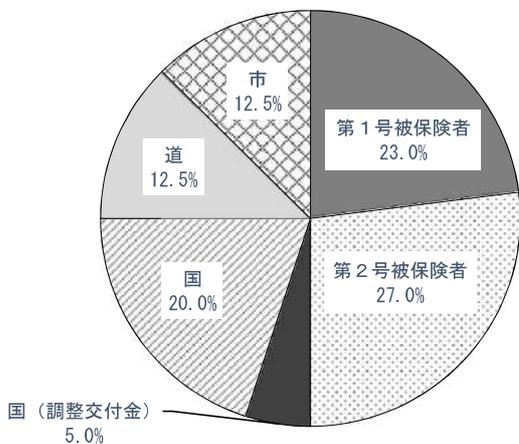


○ 施設サービス

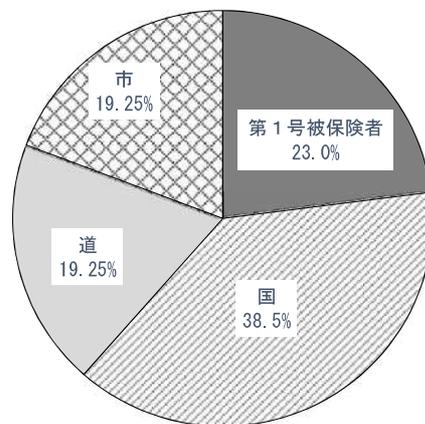


【地域支援事業費の財源構成】

○ 介護予防・日常生活支援総合事業



○ 包括的支援事業・任意事業



6 介護保険事業の財政収支

(1) 第8期介護保険事業計画における財政収支実績

(単位：円)

		第8期計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
費用の実績	標準給付費	12,865,544,747	12,835,134,023	13,542,636,000
	介護サービス等諸費	11,708,978,302	11,748,740,961	12,372,119,000
	介護予防サービス等諸費	336,016,886	338,225,951	366,981,000
	審査支払手数料	11,118,130	11,228,122	11,844,000
	高額介護サービス等費等	402,392,129	399,236,945	449,046,000
	特定入所者介護サービス等費	407,039,300	337,702,044	342,646,000
	地域支援事業費	754,726,101	781,876,944	825,831,000
	保健福祉事業費	19,984,211	23,819,159	27,375,000
	介護給付費準備基金積立金	346,566,303	110,095,825	206,794,000
	財政安定化基金償還金	0	0	0
	諸支出金（償還金）	161,389,216	143,367,498	266,593,000
	費用計	14,148,210,578	13,894,293,449	14,869,229,000
	収入の実績	第1号保険料	3,146,616,115	3,158,149,054
国支出金		3,254,371,752	3,306,512,116	3,273,944,000
介護給付費負担金		2,407,556,234	2,443,011,244	2,436,939,000
調整交付金		577,887,000	592,893,000	574,270,000
地域支援事業交付金		212,194,518	216,428,872	212,866,000
保険者機能強化推進交付金等		56,734,000	54,179,000	49,869,000
支払基金交付金		3,597,156,000	3,576,814,139	3,787,162,000
介護給付費交付金		3,485,910,000	3,455,409,000	3,666,206,000
地域支援事業支援交付金		111,246,000	121,405,139	120,956,000
道支出金		2,029,340,623	2,094,426,054	2,081,724,000
介護給付費負担金		1,912,578,836	1,975,327,480	1,964,111,000
地域支援事業交付金		116,761,787	119,098,574	117,613,000
一般会計繰入金		1,962,775,350	1,965,434,083	2,058,606,000
介護給付費繰入金		1,605,349,608	1,604,342,613	1,692,701,000
地域支援事業繰入金		114,298,042	114,456,770	117,613,000
保険料軽減繰入金		243,127,700	246,634,700	248,292,000
介護給付費準備基金繰入金		0	0	35,750,000
財政安定化基金		0	0	0
繰越金		384,699,683	249,575,978	457,351,000
財産収入・諸収入		22,826,873	722,373	1,232,000
収入計	14,397,786,396	14,351,633,797	14,869,229,000	
差引き（収入－費用）	249,575,818	457,340,348	0	

※ 令和5年度は収支見込み

(2) 第8期介護保険事業計画における介護給付費準備基金残高

(単位：円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付費準備基金残高	1,208,698,335	1,318,794,160	1,493,502,674
【再掲】標準給付費	12,865,544,747	12,835,134,023	13,542,636,000
標準給付費に対する基金残高の割合	9.4%	10.3%	11%

(3) 第9期介護保険事業計画における財政収支見込み

(単位：円)

		第9期計画		
		令和6年度(予算)	令和7年度	令和8年度
費用の見込み	標準給付費	13,415,083,000	13,674,404,000	14,154,009,000
	介護サービス等諸費	12,181,741,000	12,417,087,000	12,868,019,000
	介護予防サービス等諸費	373,495,000	381,107,000	394,401,000
	審査支払手数料	11,492,000	11,696,000	11,901,000
	高額介護サービス等費等	382,605,000	389,943,000	396,787,000
	高額医療合算介護サービス費等給付額	39,111,000	39,805,000	40,504,000
	特定入所者介護サービス等費	426,639,000	434,766,000	442,397,000
	地域支援事業費	908,761,000	965,314,000	991,316,000
	保健福祉事業費	29,370,000	29,370,000	29,370,000
	介護給付費準備基金積立金	201,000	201,000	201,000
	諸支出金(償還金)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	費用計	14,358,415,000	14,674,289,000	15,179,896,000
収入の見込み	第1号保険料	3,036,739,000	3,041,556,500	3,036,816,500
	国支出金	3,342,252,000	3,643,062,000	3,569,444,000
	介護給付費負担金	2,410,468,000	2,666,423,000	2,542,415,000
	調整交付金	665,878,000	701,171,000	744,419,000
	地域支援事業交付金	226,778,000	236,340,000	243,482,000
	保険者機能強化推進交付金等	39,128,000	39,128,000	39,128,000
	支払基金交付金	3,745,571,000	3,824,569,000	3,964,359,000
	介護給付費交付金	3,622,064,000	3,692,089,000	3,821,582,000
	地域支援事業支援交付金	123,507,000	132,480,000	142,777,000
	道支出金	2,074,247,000	1,908,193,000	2,192,597,000
	介護給付費負担金	1,949,423,000	1,777,757,000	2,057,636,000
	地域支援事業交付金	124,824,000	130,436,000	134,961,000
	一般会計繰入金	2,021,148,000	2,059,517,000	2,123,703,000
	介護給付費繰入金	1,676,881,000	1,709,300,000	1,769,251,000
	地域支援事業繰入金	124,824,000	130,436,000	134,961,000
	保険料軽減繰入金	219,443,000	219,781,000	219,491,000
	介護給付費準備基金繰入金	138,217,000	197,150,500	292,735,500
	財政安定化基金	0	0	0
	繰越金	10,000	10,000	10,000
	財産収入・諸収入	231,000	231,000	231,000
収入計	14,358,415,000	14,674,289,000	15,179,896,000	
差引き(収入-費用)		0	0	0

(4) 第9期介護保険事業計画における介護給付費準備基金残高

(単位：円・%)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護給付費準備基金残高	1,355,487,000	1,158,537,500	866,003,000
標準給付費に対する基金残高の割合	10.1%	8.5%	6.1%

(5) 介護給付費準備基金に関する考え方

介護給付費準備基金は、介護保険事業の財政収支による剰余金を積み立て、介護給付に要する費用等に充てるものです。急激な社会変化等により介護給付が見込みを上回った場合の財源不足に備えるものであり、円滑かつ持続可能な制度運営を継続するために一定程度の基金を確保しておくことが望ましいことから、本市では、介護給付費の5%程度を当該基金の適正保有残高として、管理していくことを目指します。